

参院選の公示が二十一日に迫った。与党は「アベノミクスをはじめ経済政策を争点に挙げるが、果たしてそうなのか。憲法改正と安全保障、国の根幹を揺るがす問題から目をそらす打撃がどう気をつけようか。」

2016-6-17

論説

参院選を前に

改憲と安保に目線を

最新の全国電話世論調査（共同通信社）では、「投票先を決める上で、何を判断基準とするか」の問いに、最も多かったのが「景気や雇用など経済政策への取り組み」（34％）だった。次いで「年金・医療・介護保険制度」（29・6％）、「子育て・少子化対策」（10・1％）。専らしに直結する身近な政策が上位を占める一方、「憲法改正の是非」と「集団的自衛権行使容認の是非」は一躍に薄たなかつた。

国民にとって景気や社会保障、福祉はいつの時代も関心が高い。「アベノミクス」がメディアで大層に発信され、安倍晋三首相が「参院選の最大の争点」と強調する一方、有権者の目線は「経済対策」に向く。国政選挙ではこれまで、「これからも経済政策を争点にする構図は変わらない」。だが、今回の選挙で「信を問う」べきは、改憲であり、安保ではないのか。

与党の自派、公明と改憲に前向きなおもむか維新の会なども含むが、改憲議論に必要な三分の二以上の議席を参院でも確保できれば、憲法改正は視野に入ってくる。今回の参院選が持つ意味は大きい。

現状では、国民は改憲や安保には慎重だ。世論調査では、「安倍首相の下での憲法改正」と「集団的自衛権の行使を容認した安全保障関連法についていずれも」反対「や」評価しないが、「賛成」を評価する」を上回った。だが「それ、本丸」を隠し、「のれん」を目立たせて注目を引きつけているように見える。

福井市内で十三日におこなった福井選挙区の立候補予定者二人による公開討論会でも、主催した日本青年会議所福井ブロック協議会が用意したテーマは、景気、消費増税再延期、地方創生。経済政策に絡むやりとりが大半だった。

立候補予定者は「改憲や国防をなせ取り上げないのか」「集団的自衛権の行使容認がテーマにならないのは残念」「改憲の議論を深めていへるのは当然のこと」と主張。三人とも改憲、安保の争点化に前向きだった。

今回の参院選で問われるべきは何か。有権者として、しっかり見極めた上で、投票行動を決める必要がある。

6/17 泉福